



管内経済情勢報告

管内経済は、緩やかに回復しつつある

財務部

Point

(足下の動き)
緩やかな回復傾向が続いている。沖縄観光については、引き続き、国内客が堅調であることに加え、国外客も台湾、韓国を中心にお調であるとの声も聞かれている。
(先行き)
先行きについては、緊急経済対策や新たな沖縄振興策を背景に、景気回復に向かうことが期待されるなかで、海外景気の下振れリスクなどについて、引き続き注視していく必要がある。

主要項目の動向 1 個人消費

前回との比較 ↑

主要項目の動向 2 観光

前回との比較 ↑

主要項目の動向 3 雇用情勢

前回との比較 →

持ち直している

緩やかに回復しつつある

厳しい状況が続くなか、
持ち直しつつある

大型小売店販売額は、気温の低下とともに冬物衣料品に動きがみられ、新規出店効果もあって前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額は、新規出店効果やキャンペーン効果などから前年を上回っている。

新車販売台数は、エコカー補助金終了の影響から減少傾向であるものの、軽自動車が新型車効果などにより堅調なことから、前年並みとなっている。

中古車販売台数は、販売促進効果

入域観光客数は、国内客がLCCの新規就航・増便、社員旅行などの団体需要などから増加し、外国客がクルーズ船の寄港回数の減少や航空路線の一部運休などがあるものの、外国航空会社の新規就航・増便もあって足下では増加していることから、前年を上回っている。

さらに、ホテル客室単価、客室稼働率ともに前年を上回っている。このように、観光は緩やかに回復しつつある。

新規求人数は、医療・福祉業、情報通信業を中心に増加し前年を上回っているほか、新規求職者数が緊急人材育成支援事業（基金訓練）に代わる制度の新設により前年を下回っていることなどから、有効求人倍率（季節調整値）は横ばいとなっている。

このように、雇用情勢は厳しい状況が続くなか、持ち直しつつある。

設備投資 前回との比較 →

法人企業景気予測調査（24年10～12月期）でみると、全産業では前年度を3.6・2%上回る見込み（除く、石油・石炭、電気・ガス・水道では6.8・2%上回る見込み）となっている。

公共事業 前回との比較 →

公共工事前払金保証請負額（24年4～12月累計）は、前年を上回っている。

住宅建設 前回との比較 →

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲とも前年を上回っている。

その他の項目の動向

総括判断

24年7-9月期

緩やかに持ち直している

24年10-12月期

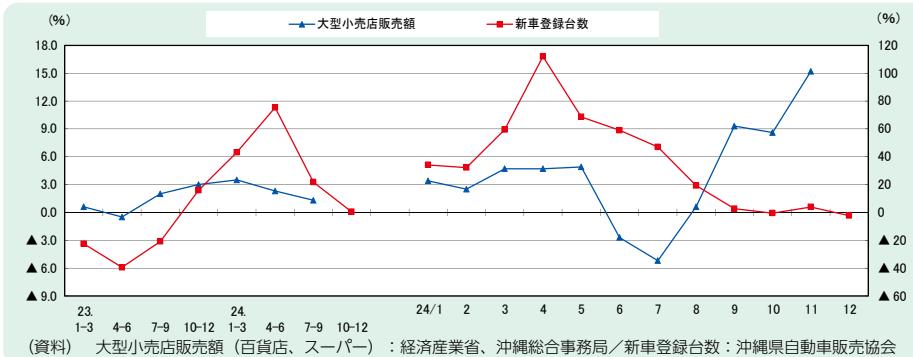
緩やかに回復しつつある

前回との比較 ↑

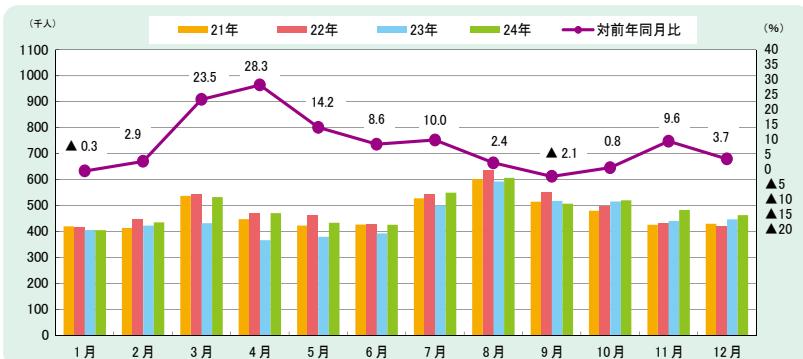
から前年を上回っている。

家電販売額は、薄型テレビなどが低調に推移していることから前年を下回っている。このように、個人消費は持ち直している。

大型小売店販売額、新車登録台数(前年比)



入域観光客数(前年比)



有効求人倍率及び完全失業率



(資料) 有効求人倍率、新規求人数：沖縄労働局 完全失業率：沖縄県

新規求人数(前年比)

